



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第535号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第535号. 京大東アジアセンターニューズレター
2014, 535

ISSUE DATE:

2014-09-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/189620>

RIGHT:

CONTENTS

アジア自動車シンポジウムのお知らせ	2
世界の貧困と格差の解消策を求めて④	3
読後雑感 : 2014 年 第15回	27
カザフスタンで考える民族問題	35
【中国経済最新統計】	39



アジア自動車シンポジウムのお知らせ

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

東京大学ものづくり経営研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会(予定)

アジア自動車シンポジウム アセアン統合にいかに備えるか

—日系メーカーが取り組むべき課題を検討する—

■京都会場 2014年11月8日(土) 13時

京都大学法経東館2階三番教室

■東京会場 2014年11月10日(月) 13時

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟27階)

2010年代後半にはアセアン統合が全面的に進展する中、東南アジア自動車市場が急速に拡大することが予想されている。中国の人口のおよそ半分の6億人を有するアセアン諸国は、年間販売台数が2000万台に達した中国自動車市場のほぼ半分の1000万台を一つの目標として、自動車の生産能力と流通経路を構築している。

日中関係の不安定性が消えない中、それを補うものとして日系自動車メーカーは東南アジアに磐石の基盤を構築しようとしている。本年のアジア自動車シンポジウムは「アセアン統合にいかに備えるか—日系メーカーが取り組むべき課題を検討する—」とのテーマの下にアセアン各国の課題を分析する。

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 岩本武和

13:10-14:00

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋 アセアン統合に日系企業はいかに備えるか(仮題 以下同)

14:00-14:30

東京都市大学都市生活学部 教授 井上 隆一郎 勝ち組タイはアジアのデトロイトになれるか

14:45-15:15

鹿児島県立短期大学 教授 野村 俊郎 低価格環境車は新顧客層を創出するか—インドネシア

15:15-15:45

城西大学経済学部 准教授 小林 哲也 フィリピン—販売拡大続くが、撤退するメーカーも

15:45-16:15

未定 輸入車増大し、現地生産は存続の危機—ベトナム

16:15-16:30

閉会挨拶

16:45-17:45

懇親会 参加費 2000円(協会の会員は無料) シンポジウムは無料

参加の御申込は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp に会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。東京会場は定員100名、京都会場200名です。お早めにお申し込みください。

第 532 号より始めました元東アジア経済研究センター協力会会長である大森経徳氏による「世界の貧困と格差の解消策を求めて」と題する連載の第 4 回をお届けします。この連載は大森氏が東アジア経済研究センターニュースレターをはじめ各所に寄稿した諸論文を構成し直しつつ再掲するものです。

(文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛)

世界の貧困と格差の解消策を求めて④

2014 年 9 月 8 日

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー

元京都大学東アジア経済研究センター協力会会長

大森経徳

連載第 3 回、第 4 回分への連載前言の追加説明

(長くなりますので、連載前言は省略します。第 532 号、第 533 号掲載分を参照して下さい。)

京大東アジアセンターニュースレター第 532 号と第 533 号で、これまで私が 2005 年 5 月、2006 年 11 月、2008 年 5 月と 3 回にわたり、中国で行って来た講演「中国の貧富の格差解消の為の各種税制改革(大森私案)の提言」についての『激動するアジアを往く』での収録分を中心に報告して来ました。

そこで第 3 回目は、元京大経済学部同窓会副会長であられた板東慧先生が会長をしておられる公益社団法人国際経済労働研究所の機関誌『Int'lecowk 国際経済労働研究』(通巻 1031 号 2013 年 7 月刊)に寄稿した同じ主題の巻頭記事に若干補足説明をつけ加えて終る予定でしたところへ、8 月 27 日発売の季刊文藝春秋 2014 秋号に「緊急寄稿エマニュエル・トッドが読み解く『21 世紀の資本論』」が発売されました。この雑誌にはもう 1 本、トマ・ピケティ教授のこの本に関する週刊エコノミストよりも更に詳細な解説記事「オバマも注目『21 世紀の資本論』が米国で 40 万部も売れた理由」(大阪外大フランス語科卒のジャーナリスト広岡裕児氏著)が掲載されており、すぐに購入して通読したところ、本論は誠に立派でクルーグマンのみならず、もう 1 人のアメリカの有名なノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・E・スティグリッツ、コロンビア大学教授も称賛しているそうですが、一方、「資本主義市場経済はそれ自体が富と所得の格差の拡大を内在している」として、「では、その格差解消策乃至格差縮小策は？」という点についてのピケティ教授の提案、提言は、「世界レベルでの資産への累進課税の実施で、たとえば、年間に 100 万ユーロ未満の資産につ

いては免税、100万～500万ユーロには1%、500万ユーロ超には2%等」だそうであるが、この筆者広岡氏は、「たしかに正論ではある。だが、その実現はまず不可能だ。」として、その理由を述べておられる（理由省略）。確かにこれは、正確・公平な資産把握や税逃れのタックスヘイブンへの資金移動等問題が多すぎる。これに対し、大森提案は日本並みの所得税の累進強化に加え、相続税への累進課税の適用であるから、この方式なら世界各国ほぼ共通なので十分徴税可能である。（但し、中国ではまだ、相続税法、贈与税法は出来ていないが。）更に筆者は、「これまでの綿密な考察と比べこの処方箋の部分は、まるで別人が書いているような錯覚さえ受けた。しかし、これも仕方ないことだろう。ピケティ教授はあくまで基礎研究者なのだから・・・。」として「これらの解決策は、次に続く者が更に議論、研究を深めて行けばいいのだから」としている。

実はこの約10年間、この貧富の格差解消策を主に考えて来た私にとっては、ピケティ教授の解決案に大いに期待していただけに、この点ではややがっかりもしたが、逆にそうであれば、本件対策について、日本の実例を参考にしながら、主に中国次にアメリカ、更にはプーチンロシア等の格差の実態とその問題点、解決策についてこれまで、考え、調査し、種々提言もして来ているので、それらを、このチャンスにより広く公表し、識者のご批判も頂きながら、少しでも早く世界の貧富の格差が縮小、解消に向うことを願って、もう1本、5年前の2009年9月に、前述の『国際経済労働研究』通巻993号へ寄稿した、やや詳しく書いた巻頭記事も掲載させて頂いた方が皆様のご参考になる、と考え4回の連載とさせて頂きました。

同時にこの資本主義の矛盾、問題点「米国企業の最高経営責任者（CEO）の巨額報酬と米国社会の貧富の格差の大きすぎることに怒りを表明し、最近の米国では、この資本主義の矛盾解消策の必要を説くコンシャス・キャピタリズム（意識の高い資本主義）という言葉が流行り出していると書かれ、その解決策として目下、「資本主義の再考と解決策」という本を執筆中の米国・ノースウェスタン大学のマーケティング学者、フィリップ・コトラー教授の著作の一日も早い出版を期待したい、と思います（2013年12月に日経の私の履歴書で表明されていた）。

この連載第3回、第4回への連載前言の追加説明をここに記しておきましたので、ご参考として頂き、連載③、④をお読み頂ければ幸いです。

最後に、この8月27日発売の『季刊文藝春秋 2014 秋』号のご購読をお勧め致します。

連載第4回分への連載前言の追加説明の補足説明

上記の追加説明で説明済の2013年7月刊「国際経済労働研究」通巻1031号の巻頭記事「世界の貧困と格差の解消策を求めて」を掲載いたします。ここでは、今迄の連載①～③までの集大成的総まとめの報告で、初めて、プーチンロシアの個人所得税率は2001年から13%一本のフラット税率に変更されたまま今日に至っている事や、2006年に平和裡に貧困撲滅を目指す「ソーシャル・ビジネス」という考え方の実践でノーベル平和賞を受賞されたバングラデシュのグラミン銀行創業者ムハマド・ユヌス博士についても触れておきました。

この有名なユヌス博士については、京大東アジアセンター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室の共編で2013年3月に出版した『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』の中に「グラミン銀行訪問記録」（桃山学院大学経済学部中国ビジネスキャリアコースアドバイザー伊藤彰一氏記）として2011年8月にこの有名なユヌス博士に単独インタビューをされた伊藤彰一氏の報告に詳述されているほか、月刊誌「Voice2014年9月号」の巻頭には「貧困を救う企業システム」という2014年7月16日にユヌス博士が「東京での公開シンポジウム」で行われた講演を編集した記事が掲載されています。一方、8月18日付京大東アジアセンターNews Letter 第532号では、京大東アジアセンター外部研究員（元京大東アジアセンター協力会副会長）の小島正憲氏が、3年以上前から脱中国の縫製工場をバングラデシュのダッカ郊外に立ち上げられ、立派に黒字経営しておられる現地経験から、このユヌス博士のグラミン銀行は高金利で有名であり、そのためこの社会実験はまだ成功したとは言えない状態でユヌス博士は「貧しい人にも幸せを与える」という理想に向かって日々努力中という段階の様です。この為、小島正憲氏は、自社のこの縫製業経営を通して「多くの女性をより幸せにする社会実験に自分も挑戦中である」と書いておられる。この様に「世界の貧困と格差の解消策を求めて」は、何も大学者や政治家ばかりの専権事項ではなく、我々の身近にもこの様に多くの善良、誠実な心ある方々が夫々ご自分の出来る範囲内で努力を続けておられる、ということも併せ報告しておきます。

以上でこのテーマに関し私なりに、この10年種々考え、提言としても何度か発表してきた諸論文を、その後の状況も加え、再構成し、4回に分け連載させていただきました。

その内、2008年5月に西安交通大学で講演し、2008年10月に「中国西部

大開発 10 年研究論文集」に優秀論文として 27 編が選ばれ、中国語で出版・市販されましたが、最後に、この中国語版の私の講演原稿の原本抜き刷りを資料（一部日本語訳付）として添付しておきます。ご参考としていただければ幸いです。

尚、このシリーズを発表させて頂く発端となりましたトマ・ピケティ教授の『21 世紀の資本論』の分析には、中国、ロシアの分析までは入っていないので、私の関連報告の『アラブの春』の中国・ロシアへの波及はあるか（『中国の近代化』《社団法人日本図書館協会より全国優良選定図書に選定された市販本》・桜美林大学北東アジア総合研究所刊、2012 年 8 月 1 日）を次週に第 5 回として掲載させていただき、このシリーズの報告を終わりたいと考えています。予定より更にもう 1 回増えますが、重要な関連報告ですのでご了承の上、夫々ご参考としていただければ幸いです。

世界の貧困と格差の解消策を求めて

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー
京都大学東アジア経済研究センター協力会 副会長
社団法人大阪能率協会副会長、アジア・中国事業支援室最高顧問
大森 経徳

英国で産業革命が始まって以来、200 年以上が経過した現在でも、世界の主たる経済・政治問題、課題は、「貧困」と「格差」と「失業」である。

その問題指摘と解決策の為に、カール・マルクスが「資本論」を書き、マルクス主義、共産主義が生まれた。その後、ロシアと中国はその貧富の格差を解消すべく、究極の方策たる共産革命、暴力革命まで行った。が、その後数十年が経過したが、結果はロシアも中国も、資本主義の最先端を走っている筈の米国の経済社会も、それぞれ理想からは、極端に乖離しており、私の見るところ、今やこの三大国が、共に世界の三大格差大国になっていると言っても過言ではない。

片や米国では、1%の富裕層が富を独占し、99%の庶民を苦しめている、という「反ウォール街デモ」が起こり全世界へ拡大しつつある。一方ロシアと中国では、この貧富の格差拡大に農民や一般庶民が不満を募らせ、中国では年間何万件もの抗議集会やデモが発生したり、ロシアでは「反プーチンデモ」が吹き荒れたりしている。今年 5 月 5 日の NHK ニュースによると、ロシアの世論

調査で「次の大統領は誰がよいと思うか」という問いに対し、ロシア国民の答えは、プーチン 22%、メドベージェフ 8%、2人以外の別の人 47%、分らない 22%であった。大統領当選後様々な強権、強圧政治で反対派や国民を抑え込み、一見反プーチンデモは鎮静化したかに見えていたが、国民のプーチンに対する厳しい見方は依然として変わっていない。

貧しい労働者、農民を助けるとして、暴力革命まで行った国が、革命後わずか 60 年（中国）か 90 年（ロシア）しか経過していないのに、このような状態である。しかも今や支配階級になって、大金持になっているのは、その共産革命を実行した革命家の子女であったり、孫であったり、縁戚者であったりである。何よりも共産党員に大金持が一番多い、といわれている事実は、大矛盾ではなからうか。しかも両国共汚職、賄賂は想像を絶する規模で横行している、という話があちこちで出ている。これら、今の支配階級の人々は、この事実に対する自己反省はないのだろうか、恥ずかしくはないのだろうか。共産党員は、その立党精神から言っても大金持になってはいけません。

鄧小平の“先富論”には、重要な歯止めがかかっていたことを忘れてはならない。鄧小平は先に豊かになった者の所得を税制等で調整し（累進課税の強化等・筆者注）貧しい者を助ける＝共同富裕論を主張していた。今回の習近平総書記も総書記就任時の挨拶で共富論を強調し、つい最近では国有企業の社長報酬上限限案を検討中等の記事も出だした。真に格差縮小の為努力し、成果が挙がることを期待したい。と同時に、中国も、ロシアも革命を起こした時の初心に帰れ!と声を大にして言いたい。そして、大金持を作るな!国民を大事にせよ!と言いたい。

この貧富の格差解消の為には、共産主義・暴力革命をしても結局、中国もロシアも格差は解消しなかったので、残された平和裡に格差を解消する唯一の方法は、累進課税（相続税も含め）の強化しかない。しかも今や昨年末のアメリカの財政の崖問題も家族年収 45 万ドル（約 3,900 万円）以上の者に対し個人所得税の最高税率を 35%（地方税込 42~43%）→39.6%（地方税込 46.6~47.6%）に引き上げることで一応決着した。日本でもこの率を収入 4,000 万円以上の者に対し 40%（地方税込 50%）→45%（地方税込 55%、相続税も 50%→55%へ）に引き上げ案が、2013 年 1 月 24 日自民・公明の与党「税制改正大綱」に盛り込まれた。フランスでは、オランド社会党政権に代って、現在 50%の最高税率（地方税込）を 75%へ大幅引き上げ案が提案されている状態で、今後中国も含め各国でこの引上げ問題が議題に上がってくるものと思われ、私の西安交通大学他での 5 年前からのこの個人所得税の最高税率引上げ提言は、今

や世界的に、益々現実性を増して来た、と言えよう。

この結果、今や遂に中国が主要国の中で個人所得税最高税率(地方税込 45%)が世界で最も低い国となった。これが革命まで行った特色ある社会主義の国のことか? これは、その立国精神から見ても、明らかに大矛盾であり、中国でも早晩、米国、日本、フランス、と相前後して、課税最高税率は+5%=50%程度にまで引き上げられよう。実際には、特色ある社会主義中国は今回のフランス並みに 75%位まで引き上げるべきである。この他中国では、個人の総所得の把握は極めて困難という累進課税適用以前の根本的脱税の横行があるようである。従って、国家税収の約 70%は間接税の付加価値税であるといわれている。この点をきっちりさせるためには、中国は国税局職員を多数日本の国税局へ派遣し、世界に冠たる日本マルサの技術を学ばせるべきである。

一応こう結論付けたが、実は同じく共産革命までやったプーチン・ロシアはもっともっと酷い。2001年に従来からの累進課税率 10%、20%、30%を廃止し、個人所得税率は 13%一本のフラット税率にして現在に至っている。暴力共産革命までやった国が、恐らく全世界どこにもないと思われる貧富の格差拡大を助長するような制度に改悪するとは、これまた驚きである。更に驚くべきことは、このフラット税制の方が、結局総税収は増加したので、これでよい、とのこと。何故か? 脱税が減ったからと言われているがそれでこの 13%一本のフラット税率が正しい、とは世界中の識者は誰も認めないであろう。ましてやこの国もまた貧しい者を助け、資本家を無くす、として暴力共産革命まで行った元祖共産主義の国の筈であるから。脱税がひどいのなら、共産主義の理想の社会正義を守るため、その脱税を徹底的に排除、防止する諸施策も併せ講ずべきで、こういう点から言えば、例のキプロスのタックスヘイブン預金の大半がロシアからの脱税資金だと言われているので、これなどを守る必要は全くなく、EU側の主張をあっさり認め、この際善良な一般のロシア国民に対する背任行為でもあるこの資金に天誅を加えてこそ、さすが共産革命元祖のロシア、と世界から称賛されること間違いなし、と考える。万一このキプロス預金の中に、ロシアの支配階級の人々の預金も入っているとしたら、これは全く言語道断である。今、ドイツをはじめEU諸国は、このタックスヘイブン資金の絶滅を期し、強く努力中でもあることを世界の皆様も見習うべきである。財政危機で増税と税の公平性がより強く話題となっている時にこの様な税逃れの横行は今や決して許されない時代に入ってきたと言えよう。本件については私は既に 2008 年 5 月に西安交通大学で講演した際、この点にも注意を喚起し、自由競争の資本主義国ならいざ知らず、1 党独裁の特色ある社会主義市場経済の中

国では、私企業経営者の低税率の香港への住民票移転等は、納税義務を逃れようとする国家への背信ともいえる行為で、共産党独裁政権であれば国家権力で禁止できるはずであり、そうすべきであると提言してきた。累進課税の引き上げと共に、このタックスヘイブン政策も今や世界的潮流となって来たと言えよう。このEUやドイツ、英国等の方針は大賛成である。アメリカでもアップル、グーグル等のこの動きに対し議会が強く追及し出したことは結構なことであると思う。

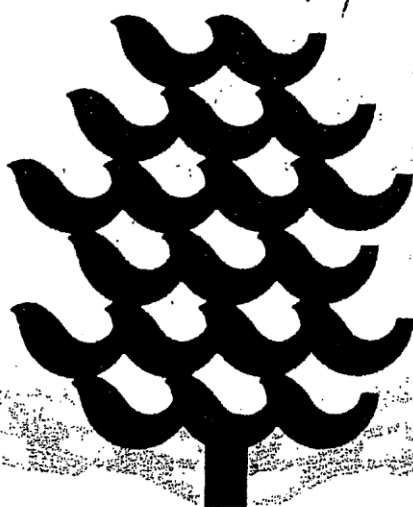
これらに対し、もっと画期的な考え方で、この世の中で貧困を撲滅しようとしておられる方がいる。それは、ノーベル平和賞を2006年に受賞されたバングラデシュのグラミン銀行創業者ユヌス博士である。同博士のソーシャル・ビジネスという考え方は、画期的なもので、貧困の撲滅を目指し、ロシア革命でも中国の共産革命でも解消に成功しなかった貧困を、平和裡に撲滅しよう、というもので、あらゆる個人は、全て起業家になりうる、という考え方で、最終的には、この世の中から、労働者も資本家もなくし、平和裡に貧困を撲滅しよう、という画期的な思想であり、そこへ向けて日々努力しておられる、ということである。累進課税の強化と共に、今後、世界の大きな潮流となる可能性のある素晴らしい考え方である。これが成功すれば、ユヌス博士は2度目のノーベル賞として、ノーベル経済学賞を受賞されることは間違いない。

これに関連して、この項の提言は、一人っ子政策の継続により、日本に次いで、または将来的には日本以上の早さで少子高齢化が進む一方、年金、医療保険その他の社会保障制度及びその必要財源の積立不足のまま、極端な高齢化社会の到来が予測されている中国に対しても十分役立つ重要提言なので、ロシアと共に今の中国に対しても同時に提言しておきたい。

西安交通大学中国西部发展研究中心

中国西部大开发 10 年研究论文集

主编 朱正威 蔡艳芝



西安交通大学出版社
XI'AN JIAOTONG UNIVERSITY PRESS

编委会

主任 张勃兴(元陕西省長)

副主任 张斌(高級顧問) 潘季(元西安交大党書記) 朱正威(西安交大公共政策・管理学院 学院長)

委员 何炼成 马雨桑 李平安

杨宗岳 方 强 郝大春

冯家臻 张宝通 王宏波

张思锋 曹 钢 张 鸿

蔡艳芝 董新宇 大森经德(日)

吉川成美(日)

(早大講師)

序言

西安交通大学中国西部发展研究中心成立于1998年9月,中心坚持以邓小平理论和“三个代表”重要思想为指导,以以人为本、科学发展观为宗旨,动员和组织有关领导和专家,紧密联系西部地区经济和社会发展实际,研究加快中国西部发展问题,并将理论研究、政策研究、资讯提供与西部发展的实际有机结合起来,为中国西部的改革开放和现代化建设献计献策。

伴随着西部大开发,西安交通大学中国西部发展研究中心走过了10个春秋。这10年,只是历史长河的一瞬间。然而,它又是不同寻常的10年,与时俱进的10年,勤于耕耘的10年,贯彻落实科学发展观的10年。

这10年间,中心广泛开展学术交流。为更新观念、开阔视野,先后邀请了中央和省市领导、著名学者在陕西作了大量的时事和科技报告:其中有著名外交家吴建民、冀朝铸、周明伟、王缉思、薛谋洪、沙祝康等所作的国际关系发展趋势的报告,有著名经济学家和领导于光远、吴敬琏、梁定邦、曲格平、解振华、程安东、崔林涛等所作的有关经济发展趋势和环保问题的大型学术报告,还组织举办了纪念党中央“西部大开发”战略实施三周年高层论坛报告会。在这里我们要特别感谢原国务委员唐家璇和国务委员戴秉国在百忙中来中心作学术报告。

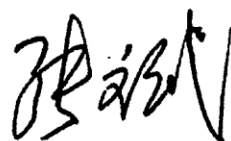
中心多次组织开展了高层学术研讨会、经济形势座谈会。其中主要有:中心与陕西省应用哲学与社会工程研究会合作主办了教育产业发展研讨会,在我省率先举办了新经济理论研讨会、“循

环经济”理论研讨会,与陕西省建设厅联合举办了陕西省小城镇建设理论研讨会、陕西省咨询业发展研讨会。

中心积极开展国际合作研究与交流活动:与日本早稻田大学共同合作完成了由日本文部科学省科学研究基金资助的《中国西部黄土高原生态建设模式研究》的科研项目,在日本早稻田大学国际会议厅共同举办了“中国西部大开发与可持续发展”国际研讨会,与国际著名大学日本京都大学经济学院上海经济研究中心建立了共同合作研究协议关系。

近年来,中心一直注重西部经济社会的调查研究,为政府决策提供理论依据,为基层提供咨询服务,承担并完成了省社科、省软科学及国际合作的多项科研任务,出版了《中国西部大开发对策比较研究》、《陕西省小城镇建设论文汇编》及中文、日文版《中国西部开发与可持续发展》等专著。

在中国改革开放30年及中心成立10周年之际,中心对中国改革开放30年、中国西部大开发10年以来的部分优秀论文,分别从理论研究、战略规划、政策建议、实证研究(城市环境)、改革与发展以及三农问题等多方面进行了分类编辑成册。本著作为推动中国改革开放、西部大开发提供了许多建设性意见,衷心希望能为中国改革开放的进展和西部大开发的不断深化作出积极的贡献。



2008年8月

序 言

西安交通大学中国西部発展研究センターは、1998年9月に設立され、鄧小平理論と“三つの代表”の重要思想の指導を堅持しながら、人本位と科学發展觀を趣旨とし、関係する指導者と専門家を動員、組織して、西部地区の經濟と社会發展の実情と緊密に連携し、中国の西部發展を加速させる問題を研究すると共に、理論研究、政策研究、資料と情報の提供と西部發展の実情を有機的に結合して、中国西部の改革・開放と近代化建設の方策を提言した。

西部大開發に伴い、西安交通大学中国西部発展研究センターは10年の歳月を歩んできた。この十年は、歴史大河のほんの一瞬間にすぎない。しかし、それはまた、尋常ではない十年、時代と共に邁進した十年、勤勉労作の十年、科学發展觀を貫徹、実施した十年である。

この十年間、センターは、広範囲にわたって、学術交流を展開した。觀念更新、視野開拓のために、中央及び省の指導者と著名学者を相次いで陝西に招いて、大量の時事と科学技術報告を行った。主なものとして、著名外交家吳建民、冀朝鏄、周明偉、王緝思、薛謀洪、沙祝康等が行った国際関係發展趨勢の報告、著名經濟学者と指導者の于光遠、吳敬琏、梁定邦、曲格平、解振華、程安東、崔林涛等が行った經濟發展趨勢と環境保護関連問題の大型学術報告等が挙げられる。又、党中央の“西部大開發”戰略實施三周年を記念して、高層論壇報告会を主催した。ここで、我々は、前國務委員の唐家璇と國務委員戴秉国氏が御多忙の中、センターへ来られて行った学術報告に特別感謝を申し上げたい。

センターは、高層学術セミナー、經濟情勢懇談会を複数回主催した。その主なものとして、センターと陝西省応用哲学と社会工程研究会が共同主催した教育産業發展ジョイントセミナー、我が省では先駆けとなる新經濟理論セミナーと「循環經濟」理論のセミナーを主催した。陝西省建設庁とは、陝西省小型タウン建設理論セミナーと陝西省コンサルティング業發展セミナーを共同主催した。

センターは、国際共同研究と交流活動を積極的に展開している。日本の早稲田大学とは、日本文部科学省研究基金から資金支援を受けた「中国西部黄土高原生態建設モデル研究」の科学研究プロジェクトを共同で完成して、早稲田大学国際会議ルームで「中国西部大開発とその持続発展の可能性」の国際ジョイントセミナーを共同主催した。国際著名大学である日本の京都大学経済学研究科上海センターとは、共同研究協議関係を結んだ。

近年、センターは西部経済社会の調査研究を継続的に注目、重視し、政府の政策決定に理論的根拠を提供し、社会一般層にはコンサルティングサービスを提供した。そして、省の社会科学、ソフト科学及び国際協力関連の複数の科学研究プロジェクトを請け負って、完成し、『中国西部大開発対策比較研究』、『陝西省小型タウン建設論文集』及び中国語版と日本語版の『中国西部開発とその持続発展の可能性』等の専門著書を出版した。

中国改革・開放 30 年及びセンター設立 10 周年の今日、センターは、中国改革・開放 30 年、中国西部大開発 10 年来の一部の優秀論文を、理論研究、戦略企画、政策提言、実証研究（都市環境）、改革と発展及び三農問題等の分野に基づいて分類編集し、一冊の本としてまとめた。本著作は、中国の改革・開放と西部大開発の推進に多くの建設的意見を提供した。そして、中国改革・開放の進展と西部大開発の持続的深化に積極的な貢献を果たすことを心より望んでいる。

張斌

2008 年 8 月

目录

第一篇 理论研究

区域经济必须协调发展	张勃兴(1)
组建大西安 整合大关中 带动大西北	张宝通(7)
合理安排积累率是增加人民收入的重要途径	李平安(13)
陕西“十一五”发展应解决好的几个问题	
——学习十六届五中全会精神的一点体会	马雨桑(15)
从经济行为心理学的视角探讨改善投资环境	方 强 海 韵(20)
论招商引资	郝大春(25)

第二篇 战略规划

开发大西北的基本思路与战略策略	何炼成 韦 苇(30)
把富民强省作为西部大开发的根本目标	李平安(38)
西部经济版图再认识	张宝通(42)
坚持以信息化带动工业化 正确引导陕西产业结构的调整	杨宗岳(46)

第三篇 政策建议

利国利民之举:陕西服务业发展的政策研究与建议	马雨桑(50)
陕西省城乡收入差距问题分析及政策建议	王宏波 刘 敏(58)
坚持解放思想 克服“陕西现象”	张宝通(71)
<u>来自日本的提案</u>	<u>大森经德(日)(77)</u>
陕西第三方物流发展初探	冯家臻 魏修建 吴 钢 章晗晗(86)

西部地区招商引资改善投资环境研究

曹 钢(102)

第四篇 实证研究(城市环境)

基于条件评估法的城市生活垃圾减量化效益评估

张思锋 董继红(113)

陕西省渭南市政府治理能力测度研究

——基于因子分析方法的实证研究

黄 锋 董新宇(127)

第五篇 改革与发展

内蒙古自治区发展经验值得借鉴

张勃兴(140)

振兴现代制造基地 支撑关中经济区崛起

——认真落实十七大“推动区域协调发展”的部署

杨宗岳(146)

改革开放与中国的和平崛起

张宝通(152)

进一步开创和把握我省经济又好又快发展

曹 钢(156)

陕西信息产业发展模式创新及实现路径

张 鸿(167)

发展文化创意产业 建设西部文化强省

冯家臻 常平阳 曹 林(180)

第六篇 三农问题

自然保护区农民与自然保护的相互矛盾

——以贵州省“草海自然保护区”为例

吉川成美(日)(197)

西部村镇区域发展战略的选择与调整

蔡艳芝(208)

西部农村信息化困境分析与发展定位研究

张 鸿(217)

来自日本的提案

大森经德(日)

一、《大森提案》——为消除贫富差距的税制改革方案

2005年5月,我在京都大学上海中心与日本国驻沈阳总领事馆共同举办的日中经济交流研讨会上,提出了《来自日本的提案》。在《来自日本的提案》中,指出对青年工薪阶层有较大影响的所得税起征点(800元/月),是在过去20年间惊人的高速经济增长(年均9.5%)当中,被搁置长达24年的问题。提出立即将所得税起征点提高到1000元,且需要在财政状况允许的范围内继续升限。并指出,在马克思主义、社会主义国家绝对不能制造贫富差距,需在加强超额累进税收的同时把现行的最高税率从45%上浮到70%。

2006年1月1日,所得税起征点上浮了2倍,达到1600/月。2008年3月1日起,又上调到2000元/月。但是,个人所得税率却无任何更改,税率也被搁置在5%—45%。以实现小康社会(如以7%的增长率持续增长20年,意味着GDP将达到4倍)为目标,且刚着手解决贫富差距的今日中国,可以说正处于消除差距的绝好时期,需尽早实施超额累进税率的修改。若失此良机,将让人感到惋惜。另一方面,对于25年来首次更改的所得税起征点以及2008年3月1日起为2000元/月的连续上调则值得肯定。

今天,承蒙机会为青海省和贵州省等相对贫困省份的人们,更为了尽可能消除中国的个人之间、地区间的贫富差距,谨提出税制改革方案——《大森提案》第3版(沈阳—西宁—西安)。

提案1

将个人工资所得税率修改为以下方案1至方案3的一种,以强化超额累进税收。请参考现行的个人工薪所得税率表以及表1至表3。

因个人所得税率表,在此次修改(2008.3.1)中仍未得到更改。考虑到中低收入层较重的负担问题,在提案中加大了税前工资的税率级距,以增加中低收入层的减税额。

同中国的所得税率相比,日本的最高税率(1983年)曾达到93%(所得税率



中国西部大开发10年研究论文集

75%+地方税率18%，注：关于1973年以前的地方税率18%，正在确认）。而且，让人惊讶的是，最高税率为88%—93%的年代竟持续了30年（1957—1986）。其间，最高税率为93%的年代持续了22年（1962—1983）。高额税率持续期间为整个高速增长期之事，值得特书一笔。换句话说，松下幸之助、本田宗一郎等正是克服了整个高速增长期间的高额税负后，才取得了巨大的成功。

中国的高速经济增长与日本昭和30年代（20世纪60年代的10年期间）的高速增长相似。按此类比两国的税制，可以看到日本方面更接近于社会主义、邓小平所提的宗旨。我认为，日本现行的最高税率50%（所得税率40%+地方税率10%）也较低。而中国的最高税率仅为45%，也仅限所得税（地方税占所得税分配的40%）。

要杜绝产生超级富翁与大富豪。出现大富豪有百害而无一利。美国型资本主义不是历史上最好的资本主义。因为，有钱就可并购任何企业，强者为所欲为等存在很大问题，也是弊端。但是，创意工作与努力者得到一定程度的创业者利润是社会发展的活力，有它存在的必要性。另外，适度、适当的竞争也是必要的。另一方面，勤劳者与懒惰者几乎没有收入差别的所谓社会主义的“平均主义”也是不可取的。

现行的个人工薪所得税率表（此次未得到改定无变化）

单位：元、% 2008年3月1日

月应纳税所得额		适用税率	税后所得	速算扣除数	计算过程	税金	实际税率
500	以下	5	2 475		25	25	1.0
500—2 000		10	3 825	25	150	175	4.4
2 000—5 000		15	6 375	125	450	625	8.9
5 000—20 000		20	18 375	375	3 000	3 625	16.5
20 000—40 000		25	33 375	1 375	5 000	8 625	20.5
40 000—60 000		30	47 375	3 375	6 000	14 625	23.6
60 000—80 000		35	60 375	6 375	7 000	21 625	26.4
80 000—100 000		40	72 375	10 375	8 000	29 625	29.0
100 000	超	45		15 375			

注：（1）现行的扣除费用为2 000元。因此，表4为扣除费用2 000元后的余额，即以“月应纳税所得额”为基础的税率表。

（2）计算“税后所得”与“实际税率”时加入了扣除费用2 000元。

（3）外国人的扣除费用为4 800元。

表1 大森提案-改定个人工薪所得税率表(方案1)

单位:元、% 2008年5月22日提案

月应纳税所得额		适用税率	税后所得	速算扣除数	计算过程	税金	实际税率
500	以下	5	2 475		25	25	1.0
500—2 000		10	3 825	25	150	175	4.4
2 000—5 000		15	6 375	125	450	625	8.9
5 000—20 000		20	18 375	375	3 000	3 625	16.5
20 000—40 000		25	33 375	1 375	5 000	8 625	20.5
40 000—60 000		30	47 375	3 375	6 000	14 625	23.6
60 000—80 000		35	60 375	6 375	7 000	21 625	26.4
80 000—100 000		40	72 375	10 375	8 000	29 625	29.0
100 000—150 000		45	99 875	15 375	22 500	52 125	34.3
150 000—200 000		50	124 875	22 875	25 000	77 125	38.2
200 000—300 000		55	169 875	32 875	55 000	132 125	43.8
300 000—400 000		60	209 875	47 875	60 000	192 125	47.8
400 000—500 000		65	244 875	67 875	65 000	257 125	51.2
500 000—600 000		70	274 875	92 875	70 000	327 125	54.3
600 000	超	75		122 875			

注：(1)“月应纳税所得额”指扣除费用2 000元后的余额。

(2)“税后所得”、“税金”、“实际税率”指“月应纳税所得额”的最高金额(右端金额)时的金额。

(3)计算“税后所得”与“实际税率”时加入了扣除费用2 000元。

以下试算(60万元以上)

800 000		75	324 875	122 875		477 125	59.5
1 000 000		75	374 875	122 875		627 125	62.6
2 000 000		75	624 875	122 875		1 377 125	68.8
3 000 000		75	874 875	122 875		2 127 125	70.9



(方案1的着眼点)

- (1) 方案1对税率40%为止的中国现行个人所得税率表的级距与税率未作修改。在此基础上,加入超额累进税率5%,至最高税率75%(以日本为例)。
- (2) 此外,日本还存在地方税最高税率18%。
- (3) 日本在高速增长期前后的22年间(1962—1983),适用了最高个人所得税率93%(个人所得税最高税率75%+地方税最高税率18%)。

表2 大森提案-改定个人工薪所得税率表(方案2)

单位:元、% 2008年5月22日提案

月应纳税所得额		适用税率	税后所得	速算扣除数	计算过程	税金	实际税率
1 000	以下	5	2 950		50	50	1.7
1 000—5 000		10	6 550	50	400	450	6.4
5 000—30 000		20	26 550	550	5 000	5 450	17.0
30 000—80 000		30	61 550	3 550	15 000	20 450	24.9
80 000—160 000		40	109 550	11 550	32 000	52 450	32.4
160 000—300 000		50	179 550	27 550	70 000	122 450	40.5
300 000—600 000		60	299 550	57 550	180 000	302 450	50.2
600 000	超	75		147 550			

注:(1)“月应纳税所得额”指扣除费用2 000元后的余额。

(2)“税后所得”、“税金”、“实际税率”指“月应纳税所得额”的最高金额(右端金额)时的金额。

(3)计算“税后所得”与“实际税率”时加入了扣除费用2 000元。

以下试算(60.万元以上)

800 000		75	349 550	147 550		452 450	56.4
1 000 000		75	399 550	147 550		602 450	60.1
2 000 000		75	649 550	147 550		1 352 450	67.6
3 000 000		75	899 550	147 550		2 102 450	70.0

(方案2的着眼点)

- (1) 由于相比世界各国,中国的适用税率的级数较多。因此,作为表1的部分

修改案,方案2大幅度减少了表1的级数。

- (2) 表2将最高金额(右端金额)上调2倍至1.5倍。因此,相比表1,方案2从整体角度可看作为减税案。

表3 大森提案-改定个人工薪所得税率表(方案3)

单位:元、% 2008年5月22日提案

月应纳税所得额		适用税率	税后所得	速算扣除数	计算过程	税金	实际税率
1 000	以下	5	2 950		50	50	1.7
1 000—5 000		10	6 550	50	400	450	6.4
5 000—30 000		20	26 550	550	5 000	5 450	17.0
30 000—80 000		30	61 550	3 550	15 000	20 450	24.9
80 000—160 000		40	109 550	11 550	32 000	52 450	32.4
160 000—300 000		50	179 550	27 550	70 000	122 450	40.5
300 000—600 000		60	299 550	57 550	180 000	302 450	50.2
600 000—1 000 000		75	399 550	147 550	300 000	602 450	60.1
1 000 000	超	93		327 550			

注:(1)“月应纳税所得额”指扣除费用2 000元后的余额。

(2)“税后所得”、“税金”、“实际税率”指“月应纳税所得额”的最高金额(右端金额)时的金额。

(3)计算“税后所得”与“实际税率”时加入了扣除费用2 000元。

以下试算(100万以上)

1 200 000		93	413 550	327 550		788 450	65.6
2 000 000		93	469 550	327 550		1 532 450	76.5
3 000 000		93	539 550	327 550		2 462 450	82.0
5 000 000		93	679 550	327 550		4 322 450	86.4

(方案3的着眼点)

- (1) 因日本的最高个人所得税率曾达到93%(个人所得税最高税率75%+地方税最高税率18%),将最高税率设到93%。即方案3为表2的部分修改案。在日本,最高税率93%的年代整整持续了22年(1962—1983)。



中国西部大开发10年研究论文集

(2) 现阶段的中国,可以认为月收入 100 万元以上(约 15 百万日元/月)的人还是少数。因此,此表可直接使用。也可将金额扩大到 10 倍,作为对总收入的综合征税表。

提案 2

所得税起征点在高速增长期间被搁置了 25 年后,于 2006 年 1 月 1 日上浮 2 倍,达到 1 600 元/月。2008 年 3 月 1 日,再次上调到 2 000 元/月。这个水准在目前看来,还是比较妥当的,因此可以按此实行一段时期。但是,由于处在高速增长期,工资水平也将会继续增加,若将税率表长期搁置不进行修改,必将成为对所得较低的中低收入层年年增加的课税。因此,政府应及时掌握实际状况,为保持公平税负原则,需要频繁修改所得税起征点与个人工资所得税率。

提案 3

引进综合征税方式,年末调整方式。正确掌握工资所得以外的高收入者的高额所得(例如,股票红利、房地产交易收入、其他公司董事与顾问收入等)的状况,引进超额累计税率,强化对高收入者的税收力度。在彻底掌握收入状况的同时,努力将税收力度提高到 100%,并防止逃税、漏税,消除税收的不公平感。现在对于年所得 12 万元以上的高所得者实行自行申报制,力度还不够,有必要引进日本与其他资本主义国家实施的以强制性的确定申报制为代表的综合税收制度。

提案 4

中国的现行税制以间接税为中心,间接税为 70%,而直接税为 30%。其原因之一为,人口众多,且公正而彻底地掌握收入水平比较困难。虽然现行税制对一般平民也有所考虑(如食品的免税等),但若从整体效果来看,已成为一般平民的重税。所以,间接税需下调到 50%以下。

提案 5

现行的个人所得税制为在各省市区征收的基础上,按中央 60%,地方 40%的比例分配。按此分配比,对于人口稀少,个人收入总额较少的青海省与贵州省等相对不利;而对上海市与广东省则极为有利。

如提案 1 的(注 1)中所述,日本的最高税率曾经达到 93%(个人所得税率为 75%,地方税率为 18%)。若换算成百分比,所得税为 81%,地方税为 19%。日本现行的比例为,所得税 80%(税率为 40%),地方税 20%(税率为 10%)。综上所述,中国应把个人所得税的分配比修改为国家 80%,地方 20%。以便加大对消除地区间差距的资金投入(增加转移支付政策的资金)。

邓小平曾提出以税制调节先富人的收入来帮助贫穷人。即主张共同富裕论。胡锦涛主席也于 2007 年 10 月 15 日,在第 17 届中国共产党的代表大会的演说中发表了同样的方针。而且,据今年 3 月末的传闻(复旦大学管理学院研究生),最近胡



主席在谈到国有企业老总的月工资额时曾指出,期望在大学毕业生的第一个月工资的10倍以内。虽然谈话既没有法律约束也不是强制性命令,更不是对民营企业老总的指示。但因为是出自总书记的谈话,意味着作为共产党员的国企老总不得不重视。因此,这也可理解为处于具有中国特色的社会主义市场经济国家里的一个手法。在实行超额累进税收调节之前,以上述手法向国民明示,其效果也是非常大的。我将继续关注。

对于众所周知的邓小平先生的“部分人先富论”,不要忘记有重要的前提条件。邓小平在1985年3月召开的全国科学技术工作者全体会议上发言时指出,我们提倡一部分地区和个人首先富裕起来,然后让首先富裕起来的地区和个人帮助尚未富裕的地区和个人,共同致富。为此,要用税收和其他方法来调节收入方面的差距。如果产生了新的资产阶级,我们就等于偏离了改革之路。如果我们的政策引起了两极分化,就说明我们的失败(原载“邓小平与社会主义市场经济的理论”《翻译陶波氏》。作者:马洪——原社科院院长,原国务院发展研究中心名誉主任)。

由于2007年3月制定了物权法,从而遗产税、赠与税、固定资产税等也将成为课税对象。需新设或强化此类税制,以实现财富的公平化。

提案 6

增设遗产税、赠与税,以进一步实现财富的公平化、水平化(日本现行的遗产税、赠与税的最高税率同为50%。最高税率曾达到75%(1983))。

提案 7

急需强化固定资产税(如城市房地产税、房产税等)。

提案 8

最近传闻一些收入高的中国企业家,为逃避所得税(最高税率45%),将户口迁移到所得税较低的香港(个人所得税率为16%,2008年4月1日以后的所得税将适用15%的税率。

法人所得税现行税率为17.5%,已决定将2008年4月1日以后的法人税下调到16.5%。这是对于在推行世界上尚无先例的具有中国特色的社会主义市场经济的国家来说,相当于对国民的一种背信行为。为防止这一貌似合法的逃税行为,应依法禁止类似的向香港的居民登记迁移。

为保持税的公平性,同时培养高收入者通过超额累进税收帮助贫困同胞的互助精神,重返邓小平的“共同富裕论”之理想,也为了向一般国民明示不能制造美国式超级富豪的国家崇高理想,这个限制也是必要的。同时这也有提醒国民,盲目照搬照抄美国标准并非全是真理的教育效果。并且,这个限制(法律),也只有在推行具有中国特色的社会主义市场经济的今日中国才可以实施。

二、有关中国经济长期稳定发展的提案

提案 9

将来虽存在人口老龄化问题,但也要坚持不懈地贯彻独生子女政策。否则,将可能引发水资源短缺、粮食短缺、石油短缺、资源短缺、失业问题等诸多严重问题与多重风险。

提案 10

有必要调整经济增长方式,即将增长至上主义转变为中低速、和谐、稳定的增长模式。

提案 11

取消城乡户口壁垒,让劳动力自由流动。

提案 12

虽存在对经济负担较大,期限较长等问题,也要对包括农民与民工在内的全体国民实行健康保险,即推行全民皆保险。

提案 13

完善义务教育,推行完全免费制的同时,扩大对贫困高中生、大学生的奖学金发放规模。完善教育是实现脱贫的最大最有效的良方。

提案 14

加大对研发投入的力度,推行自主技术开发。

提案 15

举国上下研究节能对策,压缩能源的总使用量。

提案 16

举国上下研究防止公害、环保的对策。

提案 17

充分利用日本在节能、防止公害、环保方面的技术。

提案 18

应珍惜有效利用国有资产。为防止加剧贫富差距,也为消除沿海与西部,东北部等的地区间差距,需长期坚持土地国有制。由于腐败与贪污会导致失去国民的信赖,应杜绝国有资产拍卖和实行民营化时易产生的腐败与贪污现象。

提案 19

世界和平与稳定的持续才是最大的经济政策。

提案 20 (总结)

一般来说,由于竞争过度引起的景气变动,是资本主义的附属之物。时常也附



带一些类似经济大恐慌,社会大混乱的风险。而美国式资本主义,即在全球化的名义下有钱人与强者可随心所欲、盛产大富翁却仍没有形成全民皆保险制度、贫富差距悬殊的社会势必不会安定,也是不可取的。另一方面,社会主义计划经济体制也存在“平均主义”、低效率、无责任感等诸多问题,从而导致了柏林墙的崩塌。从上述观点来看,今后的中国应利用长期执政与土地国有制等资本主义国家所没有的特点,实现持续稳定增长。

我以迄今为止资本主义国家与社会主义国家都没有走过的前所未有的第3种发展模式的观点,即取二者之长,去二者之短的观点提出了上述各种提案。因此,需要由贤明的政府作一些以公正、公平为目的的制度框架。例如,高额的超额累进税收、遗产税、宏观调控等。与此同时,“天下为公”的崇高理念也是需要提倡的。

若将上述第3种发展模式进行理论化的同时,在中国经济的运行中实践成功,毫无疑问,将会赢得诺贝尔经济学奖。京都大学在1949年(昭和24年),由理学部的汤川秀树博士获得诺贝尔物理学奖以来,理学部、医学部、工学部的5位教授获得了诺贝尔奖。现在,发现万能细胞制法的医学部山中教授正处在与诺贝尔医学奖的最近距离。感到遗憾的是,迄今为止还没有出现获得诺贝尔经济学奖的教授。

因此,我衷心期待从在座的西安交通大学的各位教授或研究生、本科生当中,或由京大的各位教授当中,以实现中国经济持续稳定发展的成就而摘取诺贝尔经济学奖。以上述共同课题相互竞争而荣获固然可嘉。但若由日中共同研究共同摘取诺贝尔经济学奖更会成为千古美谈。

此间提示,如同上述。即期望实施既不引发恐慌等大的经济混乱而又能缩小贫富差距,让社会底层的贫困人士也能感觉到向上的、希望的、成功的经济运行模式。

希望各位拥有一个很大的梦。

衷心祝愿两所大学之间研究交流协定的缔结,孕育出硕果。

作者系日本京都大学上海中心协力会副会长
西安交通大学中国西部发展研究中心特约顾问

読後雑感 : 2014年 第15回

5. SEP. 14

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「東アジアの危機」 2. 「転変する東アジアのなかの日本」
3. 「追憶のカンボジア」 4. 「消去」 5. 「ぶらりあるき ビルマ見たまま」

1. 「東アジアの危機」 一色清・姜尚中編 集英社新書 2014年7月22日

副題 : 「“本と新聞の大学”講義録」 帯の言葉 : 「岐路に立たされた日本、進むべき道は？」

この本は、「本と新聞の大学」の講義録であり、講師として一色清・姜尚中・藤原帰一・保坂正康・金子勝・吉岡桂子の6氏が登場している。各氏とも「東アジアの危機」をテーマにして論じているが、そのベースにはあいまいな「中国脅威」意識があり、それが結局、各氏の主張を不鮮明にしている。中国経済が崩壊寸前だということを前提とした「東アジアの危機」こそが、現在、論じられるべきなのである。

第1回 : 「東北アジアと日本の将来を考える」 姜尚中

姜尚中氏は政治学者であるが、本文中では表題について、明快な主張を展開しているわけではない。中国についても、「中国は東アジアを支配したいと考えているのでしょうか」と問いを發し、「私は中国について、明確な意見が述べられません。とはいえ、今のところ、中国は経済的にはさほど盤石ではないと考えています。中国の本音は、もう少し成長率を上げて、この地域の中で国力を身につけたいということではないかと思います。ですから、尖閣諸島の問題についても、一応日本の実効支配があるわけだから、それを中国に認めさせることを大前提にすれば、なんとか日中間の交渉は成り立つのではないかなのが私の考えです」と書いている。この姜氏の分析は誤りではないが、姜氏に中国経済が崩壊寸前であり、民衆の共産党離れが加速度的に進みつつあることへの認識がまったくないことに驚く。

第2回 : 「アジアの軍縮・軍備管理と日本」 藤原帰一

藤原氏は、「中国の話をするならば、中国の軍事力増強が意味するところには防衛的・攻撃的どちらの可能性もあります。どちらの可能性を重視して、われわれは戦略を決定すべきなのでしょうか。軍事的に考えれば、中国が攻撃的

であるという可能性を前提として政策をつくるのが合理的な決定です」と書いている。

第3回：「世界における歴史認識と日本」 保坂正康

保坂氏は、「史実として見て行くなれば、日本が行ったことは侵略です」、自虐史観という言葉に対して、私は自省史観という言葉を使っています。誰でも自分自身のことを反省することはあると思いますが、来たし方の自分を省みてやはりここは反省しなければならないという歴史観が自省史観です」と書いている。

第4回：「世界経済と日本」 金子勝

金子氏は、「資本主義は1980年代、90年代、2000年代と、アメリカのグローバル化で、大きく変わりました。景気循環の中身が大きく転換したのです。僕は、それを“バブル循環”という呼び方をしてきました。80年代は不動産バブル、日本でも土地バブルが起きた。90年代はITバブル、株バブルです。それから2000年代は住宅バブルが起きるわけです。アメリカの金融バブルで景気がよくなって、バブルが崩壊して景気が悪くなるという、この循環の繰り返しが世界経済を主導するようになります」と書いている。現在、中国のバブルが崩壊寸前である。崩壊後、世界経済はどうなるのか、次なるバブル循環先、つまりバブル転がし先はどこなのか、それらについて金子氏は本書ではまったく触れていない。

第5回：「“中国環境脅威論？” 一隣人と向き合う」 吉岡桂子

吉岡氏は、「(米国のアジア研究者のエリザベス・エコノミーさんによれば)独裁下の専制国家では、環境問題はうまく解決しないそうです。ただ、中国のようにここまで経済が成長を遂げ国家がお金を手にした専制国家がかつてあったかという、なかった。一方、自らの命や健康という最大の“財産”を侵される公害に対して、人々が声を上げたり、連帯することで、政治体制が少しずつ変わっていく、“民主”の幅が広がっていく可能性もあると思います。今まで見てきた物差しが中国に当てはまるのかどうかということも含めて、今後、政治体制と環境の問題は、中国の政治の行方と相まって、さらに注目を集めていくのではないかと考えています」と書いている。結局、吉岡氏は、今後の中国について明快な予測を避けている。

第6回：「メディア激変は民主主義の味方か敵か」

一色清氏はメディアという言葉で、「今は、メディアと言ったときは、ニュースを伝える媒介、具体的には、新聞やテレビ、ラジオ、雑誌、本、それからネットといったものを示すと考えてください」と定義し、「ネットは1990

年代半ばから出てきた新しいメディアであり、それ以外のメディアはオールドメディアと呼びたい」と書き、「今のネット社会の進展は、おそらく第3次の産業革命であり、動力革命の第1次、電気の普及による第2次より、もっと大きな社会の変化を生む変革になる可能性もある」と主張している。

さらに一色氏は、グーテンベルクの活版印刷の登場が、聖書を一般民衆の目に触れさせることを可能にし、その結果宗教革命を誘発したように、ネットによる情報量の飛躍的拡大が社会を大きく変化させると予測している。なお、一色氏は、ネットの持つ優位性に関して、「双方向性、即時性、随時性、無限性、保存性、検索性、表現性、携帯性、無料性」の9つを上げている。確かにこの分析は正しい。しかしこれを逆に考えると、ネットの劣位性がはっきりと分かってくる。私はネットの優位性を多いに利用しながら、同時にその劣位性を超克していき、新たな思想や媒体を作っていきたいと考えている。

一色氏は、「自前で取材した記事をサイトに掲載するだけのニュース専用サイトでは、それに見合うコストを調達できないということです。ジャーナリストを養う基盤がどんどん弱くなっていった場合、何が問題になるのでしょうか。まず、第1次情報を誰が取材するのかということです」、「職業ジャーナリストの衰退が起こってくると思います」、「公共性と信頼性のある情報が喪失する可能性です」、「ジャーナリズムの仕事にかかるコストをどのように調達するか」、「やはり将来的にはお布施ではないですか」などと書き、ジャーナリストの今後を憂いている。私は一色氏ほど悲観的ではない。第1次情報はネットユーザーが無料で発信してくれる。オールドメディアはその場所を提供すればよい。それらの第1次情報の真偽について、「公共性と信頼性」などと悩む必要はない。現在でも、オールドメディアの発信する情報は、かなり誤報が多く、「公共性と信頼性」を保持しているとは言い難いからである。オールドメディアは第1次情報の検証にその任務を特化すればよい。ただしそのような力量のあるジャーナリストが存在するかどうかの方が問題であろうと、私は考える。薄給で食えないということを前提に、その職業に挑むような、情熱を持った若者はおそらく今の日本にいないだろう。したがってそれは、一色氏を含む、リタイアして生活の心配のない老人たちに課せられた任務となると、私は考える。

2. 「転変する東アジアのなかの日本」 荒井利明著 日中出版 2014年7月31日

副題 : 「私たちはいかなる道を選ぶのか」

帯の言葉 : 「中国とインドが台頭する東アジア・周辺地域で日本はどのような存在であればよいのか」

荒井氏は「はじめに」で、「“ジャパン・アズ・ナンバーワン”と言われた時代から30余年、今では“チャイナ・アズ・ナンバーワン”と言われるように、中国が台頭して日本をしのぐ経済大国となっている」と書き、「私たちはどのような道を歩むべきか」と問いを發し、「敗戦以来の対米従属体制から抜け出し、新しい東アジアの中でより自立的に歩むこと、それが日本及び日本人に求められている。そして東アジア共同体の構築にむけて、中国およびインドとともに競争的協調をすべきだと考えている」、「私たちは方向転換すべきである。私は方向転換が早急に行われることを強く願っている」と結んでいる。私はこれについてコメントするには能力不足であり、ここでは論じない。しかし荒井氏の論述は、「中国は経済大国である」という認識から出發しており、この点で根本から間違っている。

荒井氏はかつて日本が「ジャパン・アズ・ナンバーワン」として評価されていた理由を、エズラ・ヴォーゲルの言葉を借りて、「日本はGNPの点では世界一ではないし、現在、政治の面でも文化の面でも、世界の指導的立場に立つ国とはなりえてはいないことは確かだが、しかしながら、日本の成功をいろいろな分野において子細に観察してみると、この国はその少ない資源にもかかわらず、世界のどの国よりも脱工業化社会の直面する基本的問題の多くを、最も巧みに処理してきたという確信をもつにいたった。私が日本に対して世界一という言葉を使うのは、実にこの意味においてなのである」と書いている。そして「日本がめざすべきは高齢化のモデル国であり、高齢者、そして乳幼児や障害者ら弱き者に“やさしい日本”である。それこそが今世紀における一級国家としてのありようだろう。経済力はともあれ、軍事力で一流を誇ることなど、時代錯誤である。高齢化のモデル国になったとき、世界の人々は“ジャパン・アズ・ナンバーワン”として賞賛の声をあげるだろう」と書いている。私は、日本が「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれるようになった理由について、荒井氏の説を否定はしないが、これだけでは説明不足であり、もっと大きな他の理由があると考えている。高齢化社会対応に成功することが日本を、再び国際社会の主役にするという主張には、大賛成である。しかし荒井氏はそのための手段について、本書ではなにも語っていない。おそらくアイディアが欠如しているのだろう。

荒井氏は中国が「チャイナ・アズ・ナンバーワン」と呼ばれるようになった

根拠を、関志雄氏の同名の著書を引用して論じているが、肝心の関氏自身が「中国経済の実力」を見誤っている。私がなんども指摘しているように、中国経済は外資の進出という土台の上に立った「砂上の楼閣」であり、その外資が撤退すればその「楼閣」は即座に崩壊する。中国は、形を変えた植民地経済の状態にあると言っても過言ではない。中国の GDP や外貨準備の半分は、外資に属するものであって、本来、中国にカウントされるべきものではないのである。その意味で中国は特異な国なのである。

3. 「追憶のカンボジア」 チュット・カイ著 岡田知子訳 東京外国語大学出版会 2014年6月30日

この本の帯には、「記憶の再建と希望の物語… 1980年代に難民としてフランスへわたったカンボジア作家が、植民地時代からクメール・ルージュの時代の故郷を舞台に、メコン河流域の豊かな自然のなかで紡がれた幼少時代の情景をユーモアとアイロニーと愛惜を込めて描く」と書いてある。本書はこの帯の言葉通りの物語である。ことにカイ氏のコンポンチャム州での体験が中心となって書かれているため、当時のカンボジアの田舎の様子がよくわかり、貴重な資料にもなっている。偶然に私は、このコンポンチャム州の SEZ をなんども訪ねており、この本に出てくる地名や景色にもなじみがあり、本書をより深く理解することができた。本書は物語ではあるが、随所に、教訓的な文章が書き込まれている。以下に、それを列挙しておく。

- ・これがカンボジア人の性格だ。根に持つし融通が利かない。そっちは新しい仏法、こっちは古い仏法、だからお前と俺は敵同士。こっちはサンクム、お前は民主、だから俺とお前は生死を争う敵同士。お前がクメール・ルージュじゃないのなら、俺の方が権力があるってことになるわけで、お前を殺してもいいわけだ。カンボジア人、カンボジア社会っていうのは、こんなふうだから国はどんどん小さくなり、人もどんどん減っていくのだ。

- ・ああ、なんて不幸なカンボジア人たち。昔から今にいたるまで、団結したことが一度もない。俗人は俗人同士、出家者は出家者同士、犬は犬同士、対立する。

- ・南西部管区の連中が東部管区の「同士たち」を粛清したのは、1977年4月から、ベトナム人が入ってきた1978年12月までだ。東部管区の兵士の一部はジャングルやベトナムに逃げ込んだ。南西部管区のやつらに騙されて車ごとやられたのもいる。これこそ「血は叫び、皮は呼ぶ」だ。なんてことだ！カンボジア人がカンボジア人を殺すなんて！

- ・南西部管区の軍が崩壊したとき、東部管区の人々は南西部管区のやつらを大

勢殺した。ああ、カンボジア人がカンボジア人を殺す！ 暗黒の時代が不運なカンボジアの国を覆う。復讐は愚かなことだ。このまま続いていけば、早々と民族は消滅してしまうだろう。

・1979年の半ばごろになって、泥棒が出るようになった。牛、水牛から衣服、ナイフ、鉈、肉切り包丁、貴金属、粳米、米、魚の塩辛、燻し魚、レモングラスにいたるまでなくなった。

・妻も体調を崩し、母と子が向かい合って寝込むことになった。夜、妻はうなされ続けた。悪霊が憑いたのだ。他の人ではなくて、私たちの家族にだけ憑くなんて。やっと鉄筋の家に落ち着いたと思ったら、悪霊のせいで病気になるなんて。あとになってわかったことだが、その家は幽霊屋敷だったのだ！

・（訳者解説から）

この作品では、カンボジアの代表手会なお化け、精霊、幽霊たちが登場する。村、森、山などを守っているさまざまなネアク・ター（神さま）、アレアク（守護神）、アクロック、プラエト（餓鬼）、コントン・キアウ（死霊）などである。カンボジアのお化けや幽霊の典型的な姿かたちは、目が異常に大きく、髪は地につくほど長く、体が巨大化する、というものである。お化けに対する対処の仕方もさまざまである。人は19個の魂を持っており、体調がすぐれないのは魂の一つが欠けてしまったからであり、魂を呼び戻す儀式を執り行わなければならない、とか、悪霊が憑いた場合には、呪術師にお祓いをしてもらわなければならない、供え物にはバナナと酒が欠かせない、など。魑魅魍魎から身を守る護呪経や、霊を追いやるため、供え物を載せて川に流す精霊棚も出てくる。

4. 「消去」リティ・パニュ、クリストフ・バタイユ著 中村富美子訳 現代企画室 2014年7月5日

副題：「虐殺を逃れた映画作家が語るクメール・ルージュの記憶と真実」

帯の言葉：「リティ・パニュ監督“消えた画”原作

ポル・ポト体制のカンボジアを奇跡的に生き延び、クメール・ルージュの体験を映像化する仕事で世界的な名声を得た映画作家が、初めて自らの小年時代の記憶を語る。1万数千人を殺害した政治犯元収容所元所長の言葉に触発されて甦る、家族や生活のすべてを失った苦難の記憶。人間の消去に立ち向かい、歴史はいかにして“真実”を紡ぐのか」

この本は、リティ・パニュの個人史と、パニュとS21で多くの人を拷問し処刑場に送ったドッチとの対話が交互に配置され、二つの物語が同時進行するという体裁を取っている。したがってわかりづらく、あの暗黒の時代の記憶と真実を、多くの人に知らしめるには、いささか無理があるような気がする。パニュの体験が貴重なだけに、もったいないような思いがする。パニュも当初、この著作の映画化は考えていなかったという。それはこの本の短所を、パニュがよく理解していたからではないだろうか。結果として、パニュは映画化する

に当たって、個人史の登場人物をすべて土人形にし、ドッチとの対話を過去の映像を利用してバックに流すことによって、同時進行を分かりやすくするという手法に行き着いたのだろう。

本文中でパニユは、「クメール・ルージュの体制が悪の権化であり、それを補ういかなる長所もないというドグマ、また、国を占領した一握りの悪魔的な人間が人民を虐殺し飢えさせたというドグマが、西洋では語られるに至った。どのように“中央の9人”がこの計画を実現できたのか。あるいはなぜ、彼らは“自民族大虐殺”という不可解な道を選択したのか。そうした問題が滅多に掘り下げられることがない」と書いている。確かに、国際社会では現在に至るも、ポル・ポト問題の解明はできていない。「誰の中にも残虐性はある」とか、「なぜ彼らのようなインテリがあのような行動を？」とかいう文言が語られるだけで、そこからまったく進展していない。

またパニユは、「私はよくフランス革命と恐怖政治について考える。恐怖政治は、革命と切り離された出来事だろうか。それとも革命の暴走だろうか。あるいは避けがたい一つの結果だろうか。私は歴史を作る仕事場について考える。予見不可能なことについて考える。あり得ない比較を考える。ルイ16世の裁判で、ただの市民でも子どもでもなかったサン・ジュストが使った言葉について考える。“ルイは殺されるべきだ。裁かれるのではなく”。まず殺す、ということ」と書き、本書でスターリンや毛沢東にも言及している。

映画「消えた画」の映像の中で、私の脳裏にくっきりと焼き付いている場面がある。それは、息子に食べさせようとマンゴーを木から掴みとった母親を、その息子がクメール・ルージュに密告するシーンである。その結果、母親は処刑され、息子はわずかばかりの食糧にありつく。この場面は、本書にも詳しく書き込まれている。私はこの部分を読みながら、中国の文化大革命のときの知人の体験を思い出した。中国の私の知人は、文化大革命時、小学生であった。小学校の校庭で父親の批判集会が開かれたとき、知人は率先して父親を糾弾したという。その後、父親は自殺し、母親は精神を煩ってしまった。知人は現在、そのときの自分の行為に苛まされ続けている。その意味で、ポル・ポト時代と文化大革命は、通底しているのである。実際に、映画「消えた画」には、ポル・ポトと文革の中心人物である張春橋が握手をするシーンが背景に出てくる。

訳者はあとがきで、「消去」という題名について、「タイトルの“消去”には様々な含意がある。なによりも他者を排除し、生命を奪い、その死の痕跡さえ消し去る意味で、ジェノサイドの定義そのものにつながるだろう。人間という存在を、指先ひとつで簡単に“削除”するイメージも浮かぶ。クメール・ルー

ジュ体制によって名を消され、個を消され、集団に溶解させられ、つまりは考える主体としての人間性を消された、その“非人間化”を示している。“生きるということより、生きている状態であり続けることで生き延びた”著者の悲痛な声が“消去”という乾いた語の裏には響いている」と書いている。

5. 「ぶらりあるき ビルマ見たまま」 ウイリアム春美著 芙蓉書房出版 2014年7月30日

帯の言葉：「“ビルマの豎琴”の舞台を見てみたい、金の岩を間近で拝みたい、10年前と現在を対比させてビルマ(ミャンマー)を歩く」

著者のウイリアム春美氏は、イギリス人と結婚し、米国に長く滞在した日本人女性である。だから私は、この本から、生粋の日本人とは違う角度からのミャンマー観を学べるのではないかと、期待した。しかしウイリアム氏は、この本に一般の観光ガイド本以上のことは、何も書き込んでいなかった。ウイリアム氏は、なぜこのような中途半端な本を世に出したのだろうか。私には、この本がたくさん売れ、ウイリアム氏に印税が入るとはとても思えない。さりとて、この本の内容には、自費出版で売り出すほどの価値はない。

以上

カザフスタンで考える民族問題

慶應義塾大学教授、京都大学名誉教授

大西広

中国新疆ウイグル自治区とカザフスタン

この夏、中国新疆ウイグル自治区とカザフスタンに民族調査に行ってきた。新疆ウイグル自治区では、2009年の暴動以降に改善された面と悪化した面があり、その後者が特に南新疆地区で集中的に表れている様を見たが、そうした状況とカザフスタンの状況とが国境ひとつを隔てて極めて対照的であった。

そのひとつは、両者の「宗教色」の違いである。新疆ウイグル自治区ではスカーフやあごひげなど「民族的」ないし「イスラム的」な風俗が明らかに強まっている一方で、カザフスタンでは一週間に亘りアルマトイ、カラガンダ、アスタナの三都市を訪問したが、そこでモスクを見たのはアスタナの4か所にすぎなかった。私のある友人(ウイグル族)は最近のウイグル族の「イスラム化」を「アラブ化」だといって批判的に論じていたが、少なくとも以前からモスクの重要性ははっきりしていた。新疆ウイグル自治区では田舎の小集落ではどこに行っても必ずモスクがある。それに対し、カザフでは特別な人々しかモスクに通っていないということになる¹。

しかし、もっと驚いたのは、使われている言語である。Wikipediaでも「憲法ではカザフ語が国家語、カザフ語とロシア語が公用語と定められている。現在、カザフスタンにおいてカザフ語を話することができるのは全人口の64.4%である。一方、ロシア語は95%の住民が使用しており、とりわけ都市部においては、ロシア語を母語とし、カザフ語を全く話せないカザフ人も多い。」と書かれているが、このことをアスタナ中心部に位置するカザフスタン社会科学院の受講者リストでも確認することができた。この学院では科目ごとの受講者リストを「主要言語」とともに示しているが、掲示してあった10科目179人の受講者のうちの148人までがロシア語を「主要言語」としていたからである。この179人の名前はすべてカザフ人の名前であったから²、これはカザフ語を主

¹ 中央アジアに広がるトルコ系諸民族の分布域は、パミール高原を境に東方の「東トルキスタン」(現在の新疆ウイグル自治区)と西方の「西トルキスタン」に分かれるが、ウイグル族の住む東トルキスタンは西トルキスタンよりイスラム化が大幅に遅れている。その典型が交河故城を形成した当時のウイグル族であり、敬虔な仏教徒であった。しかし、今は「東トルキスタン」の方がイスラム色が強く、「西トルキスタン」ではイスラム色が弱い。興味深い逆転である。

² ここにロシア人がゼロというのも問題である可能性がある。人口の1/5はロシア人であるからである。ただし、詳細は不明である。

要言語とするカザフ人学生がいかに少ないかを示している。現地の方と交流した際にも、あるカザフ人はこうした現象を憂っておられた。

Wikipediaによると、この問題への対処のためにロシア映画のカザフ語への吹き替えを義務付ける法案が審議中とのことであるが、このような国家規制も市場経済化の荒波は無視して進行することになるだろう。アルマトイの市内で配られていた広告チラシはすべてロシア語で書かれていた。アルマトイはカザフの中でもロシア人の比率がかなり低いにも関わらず、である。

こうした状況のもと、民族間の矛盾をほとんど感じることはなかった。特にその点で印象的であったのは、カザフ人とロシア人が友達風に話しあいながら一緒に街中を歩いている姿である。中国新疆ウイグル自治区ではそのような姿を見ることはほぼ皆無である。仕事上、民族を超えた会話があるのは当然であるが、たとえば、新疆大学のキャンパスなどでは必ず民族ごとに分かれて歩いている。この点がまったく違うのである。

が、私が思うに、こうした「民族融和」は上述の宗教/言語状況の反映ではなく、逆に「民族融和」状況の反映である。多くの場合、世間では逆に理解されているが、たとえば、現在の新疆ウイグル自治区の「イスラム化」は漢族への反発から生じていると見た方がよい。「我々は彼らとは違う」「別の民族だ」と思いたくなる状況の産物なのであって逆ではないと思うのである。

カザフスタンとウクライナ

ところで、カザフスタンの主要な民族はカザフ人とロシア人で、それぞれ63%と24%を占めている。ので、この数字からすぐ思い出ししてしまうのはウクライナにおける民族比率である。ほとんど同じであるからである。また、よく似ているなと感じた点は、こうした民族分布が地域的に偏りがあり、ロシア国境に近くなるほどロシア人の比率が増えることである。私はほぼ南端にある最大都市アルマトイから陸路をカラガンダ、アスタナへと北上したが、カラガンダ市ではロシア人が人口の過半を占め、市内ではほとんどカザフ語を聞くことがなかった。また、そのさらに北に位置するアスタナはナザルバエフ大統領がロシア人による「分離」を恐れてカザフ人の移住を促進する目的で首都としたといわれている。ので、やはりここも遷都前はもっと「ロシア人都市」の様相を呈していたものである(ロシア人+ウクライナ人の人口比は当時 2/3 を占めた)。ちなみに、カザフスタン全土でも1991年の独立前はそもそもロシア人の方が多かったようである。それが独立後に大量にロシア領内に移住したという

ことである。現在の「カザフ」が「カザフ」としてあり得ているのには、こうした民族比率の「改善」も寄与していると言えそうである。

しかし、それでも、ウクライナに比べて「ロシア人への配慮」もありそうである。ウクライナでは親欧派政権が旧ソ連圏諸国家の国家連合である独立国家共同体 CIS からの脱退を決め、さらに NATO への加盟へと進もうとしている。ので、このような状況がもしカザフにおいて生じたとしたらどのようになるかを想像してみたい。そのような場合、NATO はそもそも「対露軍事同盟」なのであるから、人口の 24% を占めるロシア人の心は穏やかでなくなるだろう。少数の隣国はアメリカのアフガニスタン侵攻の際、アメリカに軍事基地を提供するようなことをしたが、カザフスタンはしていない。そうした「ロシアへの配慮」も重要であると感じた。ともかく、人口の 24% まではロシア人であり、彼らがある特定地域に集住しているのだから、やはり「配慮」は必要になる。

ただし、それでも、ひとつ気になることがある。それは、上に引用した Wikipedia が述べているように、広まりすぎているロシア語を行政的に制限しようとの動きがあるからである。上述のようなことで、たとえばもしロシアの映画をカザフ語でしか見られなくなった場合、当地のロシア人が反発することは間違いない。この意味で、言語の問題、煎じ詰めればカザフ語の弱体化への対処を誤るとウクライナと同様の民族対立が起こる可能性もある。この点ではやはり要注意である。

過去の強制移住

以上、現在のカザフスタンの民族状況を論ずるのは、同じくチュルク系住民である新疆ウイグル自治区のウイグル族や同じく旧ソ連から独立したウクライナでの「民族問題」を考えるうえで有意義なことがわかる。が、ここカザフスタンには、それ以外にも過去の「民族問題」を振り返る数多くの歴史的事件が詰まっている。そのひとつは、ここに戦後、多くの元日本兵が強制連行されていたという事実である。「シベリア抑留」と言われているものの一部は実は中央アジアに対するものであり、総数約 50 万人のうちの約 1 割はカザフスタンに送られていた。そして、実際、たとえばアルマトイに送られていた日本人は当地の水力発電所や化学アカデミーの建物などの建設に当たっている。彼らの墓地は現在もアルマトイに残っている。また、彼らは「強制収容所」で働かされていたというから、カラガンダ郊外に今も残る強制収容所跡(収容所博物館となっている)にも一部の日本人が入れられていたかも知れない。この収容所

は時間を作って今回訪問することができた。

それにしても、こうして無理やり労働力がここに集められるのには、過酷な自然環境にありつつも、地下資源が豊富で、それが旧ソ連の国家建設にはどうしても必要だったという事情があろう。上述のカラガンダ郊外の強制収容所は主に石炭採掘の動員のためのもののようであった。そして、石炭採掘のための町ができると、そこへの生活物資や生産資材の輸送のための施設がまた必要となり、人が住むと行政機関や学校なども必要となり、このカラガンダ市は現在カザフスタン第4の都市となっている。カザフstanは本来遊牧民の国家であって、ここには誰一人として住んではいなかったのにも関わらず、一躍都市ができあがる。となると、そこに新たに住む住民もカザフ人である必要はないから民族分布に偏りが生ずる。現在もなお、カラガンダ市民の過半数がロシア人となっているのにはそうした事情が背景にあると見なければならない。

ただし、実のところ、このカラガンダはもともとはドイツ人の町であった。というのは、ヒトラーのソ連侵攻に先立って、スターリンがボルガ地域に住んでいたドイツ人をごっそりここに移住させてできた町だからである。旧ソ連の崩壊後は彼らの多くがドイツに逃れたため、現在のドイツ人は極めて少ないが、戦争と強制移住が深くかかわっていることを再度確認しておきたい。

実際、実のところ、旧ソ連が戦時に対峙した国としては我が国日本もあり、その場合には、沿海州に住んでいた朝鮮人が「日本人」扱いでやはりこの地に強制移住されている。同様の例は、アメリカにおける日本人の収容所にも見られたが、ここ旧ソ連も同じであった。ウズベキスタンに約 20 万人、ロシアとカザフには 10 万人余りが強制移住させられている。そして、実際、彼らの生き残りにも数多くこの地で会った。街中で、アルマトイの中央バザールで(朝鮮食材を売っていた)、そして、長距離バスの同乗者として、である。現在もたとえば、カラガンダ市人口の 1.57%は彼らによって占められている。

こうして、朝鮮人までがひどい目に遭っていたことを知ると日本は彼らに本当にひどいことをしたものだと思ってしまう。各国が自国の民を収奪して強蓄積するのであればまだしも、各国のために他国の国民を強収奪した。そして、その場合、朝鮮人は何と、自分の国を奪った国のために、また他国で収奪されているのである。さらに加えて、我々日本人は彼らを日本の鉱山でも強制労働させている。「強制労働」は従軍慰安婦だけではない。旧ソ連の強制収容所を見て思い至ったのは、まさしく自国日本のやったことであった。

カザフスタンとはさまざまな「民族問題」を考えさせてくれる国であった。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	-0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9		5.4		1549	20.3	24.9				
2012 年	7.7	10.0		2.7		2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年	7.7	9.7		2.6								
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。